

(別紙様式3)

番 号
年 月 日

文 部 科 学 大 臣
殿
地 方 厚 生 (支) 局 長

高等学校等設置者

福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

標記について、社会福祉士及び介護福祉士法施行令第5条の規定に基づき報告します。

福祉系高等学校等、特例高等学校等報告書

1 施設の概要

(1) 高等学校等の名称	北海道置戸高等学校 全日制課程 福祉科					
(2) 高等学校等の所在地	〒099-1100 北海道常呂郡置戸町字置戸256番地の8					
(3) 設置者	名 称	北海道				
	代表者氏 名	北海道知事 鈴木 直道				
	所在地	〒060-8588 北海道札幌市中央区北3条西6丁目				
(4) 種類等	種 類		1 学年 の定員	学級数	1 学級 の定員	修 業 年 限
	該当番号 (①) (全日制・定時制・通信制)		40	1	40	3 年
(5) 校長の氏名	長 尾 勝 恵		(6) 開設年月日		平成21年4月1日	
(7) 必置教員の人数	8 人	(8) 実習施設の数	実習Ⅰ	在宅その他 2 2		
				入所施設 1 1 4		
			実習Ⅱ	在宅その他 3		
				入所施設 9 9		
(9) 実地研修の実施の有無	有 (無)		(10) 実地研修 の施設数	在宅その他 なし		
				入所施設 なし		
(11) 情報開示 の状況	ホームページによる公表		((有) ・ 無) 【ホームページURL： http://www.oketo.hokkaido-c.ed.jp】			
	その他の方法による公表		【情報開示の方法： 】			
(12) 専任事務 職員氏名	納藤 博章	(13) 連絡先	T e l: 0 1 5 7 - 5 2 - 3 2 6 3			
			F a x: 0 1 5 7 - 5 2 - 3 2 9 0			
			E-mail: j.oketo@hokkaido-c.ed.jp			

(注) 1 当該年度4月1日現在の状況を記載すること。

2 「(1) 高等学校等の名称」には、指定を受けている課程・コース名まで記載すること。

3 2以上の課程を設置している高等学校等においては、本表を含め、すべて別様式とすること。

4 「(4) 種類等」には、次の高等学校等の種類ごとに掲げる番号を記載するとともに、該当する課程の形態(全日制等)を「○」で囲むこと。

・ 法第40条第2項第4号の規定による高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「①」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「②」を記載する。

・ 法附則第2条第1項各号の規定による特例高等学校等であって、専攻科及び別科でない場合は「③」を、専攻科(修業年限が2年以上)の場合は「④」を記載する。

5 「(8) 実習施設の数」における「在宅」には通所介護事業所・特定施設入居者生活介護事業所等が、「施設」には介護老人保健施設・障害者支援施設等が含まれること。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を行っている実習施設については、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも計上すること。

- 6 「(9) 情報開示の状況」には、「福祉系高等学校等の設置及び運営に係る指針について（平成20年3月28日19文科初第1403号・社援発第0328004号）」に定められた内容すべてについて、ホームページを用いて公開している場合に「有」を「○」で囲むこと。
また、その他の方法により情報開示を行っている場合には、その方法を記載すること。

2 当該年度の学年別生徒数等

(1) 当該年度の入試状況

第1学年の 入学定員 【a】	受験者数	合格者数	入学者数 【b】	充足率 【b/a×100】
40	14	14	14	35.0

- (注) 1 「受験者数」には、受験申込を行った者のうち、受験者の人数を記載すること。
2 「入学者数」には、入学手続を行った者のうち、当該年度5月1日時点までに入学を辞退した者を除いた人数を記載すること。
3 それぞれ記載する人数には留学生も含むこと。

(2) 留学生の入学状況

出身国の内訳	
国名	人数
合計	0

- (注) 上記は、(1)における留学生の状況を記載すること。

(3) 学年別生徒数

学年	各学年の定員	在籍者数
第1学年	40	14
第2学年	40	10
第3学年	40	7
第4学年		
合計	120	31

- (注) 1 本表は、当該年度5月1日時点の状況について記載すること。
2 単位制による課程の生徒については、在学すべき期間をもって便宜相当する各学年の欄に記載すること。
3 「在籍者数」には、留年者・編入者等を含むこと。

(4) 生徒 1 人あたりの負担金

費目	第 1 学年	第 2 学年	第 3 学年	第 4 学年	合計
入学検定料	2, 200				2, 200
入学金	5, 650				5, 650
授業料	118, 800	118, 800	118, 800		356, 400
実習費	0	0	0		0
施設維持費	0	0	0		0
その他諸費	160, 516	213, 624	107, 604		481, 744
合計	287, 166	332, 424	226, 404		845, 994

3 前年度における教育の実施状況等

(1) 法第 40 条第 2 項第 4 号の規定による福祉系高等学校等（専攻科及び別科を除く。）

(第 1 学年)

教科	科目	指定規則 上の単位 数	学則上の 単位数 【a】	実授業単 位数 【b】	学則上の 単位数と の差 【b-a】
福祉	単位	単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	2	2	0
	介護福祉基礎	5	2	2	0
	コミュニケーション技術	2	2	2	0
	生活支援技術(医療的ケアを含む。)	10	1	1	0
	介護過程	4	—	—	—
	介護総合演習	3	1	1	0
	介護実習	13	1	1	0
	(介護実習Ⅰの計)	—	(1)	(1)	(0)
	(介護実習Ⅱの計)	5 単位以上			
	こころとからだの理解	8	3	3	0
小計		49	12	12	0
公民、数学、理科 又は家庭	人間と社会に関する選択 科目	4	4	4	0
	(科目名：公 共)	(2)	2	2	
	(科目名：家庭基礎)	(2)	(2)	(2)	
小計		4	4	4	0
合計		53	16	16	0

(注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。

2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「—」を記入すること。

3 各科目の単位数は、1 単位時間を 50 分とし、35 単位時間の授業を 1 単位として計算することを標準とする。

4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

(第2学年)

教科	科目	指定規則 上の単位 数	学則上の 単位数 【a】	実授業単 位数 【b】	学則上の 単位数と の差 【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	2	2	0
	介護福祉基礎	5	3	3	0
	コミュニケーション技術	2	—	—	—
	生活支援技術(医療的ケア を含む。)	10	5	5	0
	介護過程	4	2	2	0
	介護総合演習	3	1	1	0
	介護実習	13	3	3	0
	(介護実習Ⅰの計)	—	(3)	(3)	(0)
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上			
	こころとからだの理解	8	2	2	0
小計		49	18	18	0
公民、数学、理科 又は家庭	人間と社会に関する選択 科目 (科目名：家庭基礎) (科目名：現代社会)	4	—	—	—
小計		4	0	0	0
合計		53	18	18	0

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
- 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「—」を記入すること。
- 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

(第3学年)

教科	科目	指定規則 上の単位 数	学則上の 単位数 【a】	実授業単 位数 【b】	学則上の 単位数と の差 【b-a】
福祉		単位	単位	単位	単位
	社会福祉基礎	4	—	—	0
	介護福祉基礎	5	—	—	0
	コミュニケーション技術	2	—	—	0
	生活支援技術(医療的ケア を含む。)	10	4	4	0
	介護過程	4	2	2	0
	介護総合演習	3	1	1	0
	介護実習	13	9	9	0
	(介護実習Ⅰの計)	—	(-)	(-)	0
	(介護実習Ⅱの計)	5単位以上	9	9	0
	こころとからだの理解	8	3	3	0
小計		49	19	19	0
公民、数学、理科 又は家庭	人間と社会に関する選択 科目 (科目名：家庭基礎) (科目名：現代社会)	4	—	—	0
小計		4	0	0	0
合計		53	19	19	0

- (注) 1 本表は、各学年ごとに作成すること。
- 2 「学則上の単位数」には、学年ごとに組まれた授業科目の単位数を記入すること。なお、当該学年で行われなかった授業科目の「学則上の単位数」、「実授業単位数」には、「—」を記入すること。
- 3 各科目の単位数は、1単位時間を50分とし、35単位時間の授業を1単位として計算することを標準とする。
- 4 「実授業単位数」には、自習時間等を除いた単位数を記載すること。

4 前年度における教員及び実習指導者の異動の状況

区分	新任・退任の別	主任者	1人以上必要な教員				実習区分	氏名	担当科目名
			介護	人間と社会	こころとからだのしくみ	医療的ケア			
必 置 教 員	新任		○	○	○			野村 太一	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解
	退任		○	○	○			川口 翼	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解
	新任		○	○	○			岩渕 敏幸	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだの理解

	退任					○		長尾 勝恵	社会福祉基礎 介護福祉基礎 コミュニケーション技術 生活支援技術 介護過程 介護総合演習 介護実習 こころとからだ の理解
	新任				○	○		古田 英子	生活支援技術 こころとからだ の理解
その他の教員	新任								
	退任								
実習指導者	新任						実習Ⅰ・実習Ⅱ		
	退任						実習Ⅰ・実習Ⅱ		

- (注) 1 本表は、前年度4月2日から当該年度4月1日までの間における教員、その他の教員、実習指導者の異動の状況について記載すること。
- 2 「主任者」、「1人以上必要な教員」「医療的ケアを担当する教員」(基本研修、演習、実地研修)には、該当するものにそれぞれ「○」を記載すること。なお、兼務している場合にあっては、兼務している全ての項目について「○」を記載すること。
- 3 「実習区分」には、該当するものを「○」で囲むこと。なお、実習Ⅰ及び実習Ⅱのいずれにも該当する場合には、実習Ⅰ及び実習Ⅱの両方を「○」で囲むこと。
- 4 「担当科目名」には、担当している科目の名称を記載すること。

5 前年度における卒業生の状況

(1) 卒業生の状況

前々年度までの 卒業生の累計 【a】	前年度の卒業生数 【b】	左記前年度卒業生が 入学した年度の 入学者数 【c】	増減 【c-b】	卒業生の合計 【a+b】
190	10	14	4	200

(2) 留学生の卒業状況

前々年度までの 留学生の卒業生の 累計 【a】	前年度の留学生の 卒業生数 【b】	左記前年度留学生の 卒業生が入学した 年度の入学者数 【c】	増減 【c-b】	卒業生の合計 【a+b】
0	0	0	0	0

(3) 介護福祉士国家試験の受験状況（留学生を含む全体）

前年度の卒業生数 【a】 ※（1）の【b】と同数	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】
10	10	100

(4) 介護福祉士国家試験の合格状況（留学生を含む全体）

受験者数 【a】	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
10	10	100

(5) 留学生の介護福祉士国家試験の受験状況（（2）における留学生の状況）

前年度卒業生数 【a】	受験者数 【b】	受験率 【b/a×100】
0	0	0

(6) 留学生の介護福祉士国家試験の合格状況 ((2) における留学生の状況)

受験者数 【a】 ※ (4) の【b】と同数	合格者数 【b】	合格率 【b/a×100】
0	0	0

- (注) 1 「受験者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の受験者数を記載すること。
2 「合格者数」には、前学年度の卒業生のうち、介護福祉士国家試験の合格者数を記載すること。
3 留学生の記載方法も上記のとおりとすること。

(7) 前年度卒業生の進路

就職先		卒業生数
①居宅サービス事業所等（共生型事業所、基準該当事業所を含む。）		1
②介護保険施設		6
③障害福祉サービス事業所（共生型事業所、基準該当事業所を含む。）		
④障害者支援施設		
⑤保護施設		
⑥児童福祉施設		
⑦社会福祉協議会		1
⑧①～⑦以外の福祉関係		
⑨公務員	国	
	都道府県	
	市（区）町村	
⑩医療機関		
⑪他産業		
⑫進学		2
⑬未就労		
合計		10

- (注) 1 本表は、通信課程については省略できること。
2 「卒業生数」には、働きながら養成施設等に在籍している生徒であって、在籍時と同じ職場で働き続ける者も含むこと。
3 「合計」には、5の(1)のb欄と一致させること。

6 その他添付資料について

当該年度4月1日現在の学則及び教育課程表を添付すること。